



## 農業改革委員会 (2008年度)

### 委員長 數土 文夫

JFEホールディングス  
取締役社長

1941年富山県生まれ。64年北海道大学工学部冶金工学科卒業後、川崎製鉄入社。水島製鉄所製鋼部長、水島製鉄所企画部長などを経て、92年理事、94年取締役、97年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2001年代表取締役社長、2002年代表取締役社長、JFEホールディングス取締役(非常勤)、2003年JFEスチール代表取締役社長(CEO)、2005年よりJFEホールディングス代表取締役社長(CEO)。2006年4月経済同友会入会、2007年度より副代表幹事。2006～2007年度地球環境・エネルギー委員会委員長、2008～2009年度農業改革委員会委員長。

「経済活性化と成長戦略の確立」という枠組みの中で、農林水産業の再構築を通じた地域経済の活性化策や農業の活性化・競争力強化に資する農業政策や行政のあり方の検討を行うため、2008年度に委員会を設置、約1年間の議論を経て提言を取りまとめた。

# 将来の世界的食料危機を前に 食料自給力・自給率向上に向けたコメ農業の抜本改革を

## 世界的食料危機に備え 減反政策の廃止を

世界の人口増加や新興国における所得水準の向上などを背景に、中・長期的には食料需給が逼迫する可能性が高まっています。日本の食料自給率は先進国の中でも際立って低く、約40%にとどまっており、今から抜本的対策に取り組まなければ手遅れになりかねません。

日本の農業が年間4兆円以上の予算を投入しているにもかかわらず、衰退の一途をたどっているのは、これまでの農業政策が生産者・政治・行政の三者だけで進められ、消費者が不在だったことによります。

減反政策を続け、頑なに高い米価を維持してきた結果は、休耕地の拡大と食料供給力の減少です。これは国土・環境保全の面でも大きなマイナスです。また、稲作農家の大規模化や構造改革も進みません。そこで、減反を5年から10年かけて段階的に廃止することを柱に提言を取りまとめました。

段階的に生産数量制限を緩

和してソフト・ランディングさせる間に、農地の転用規制の強化や税制の見直し、後継者の教育など、必要な条件を速やかに整えます。米価が下がることは消費者にとって大きなメリットであり、生産者に対して財政資金による直接支払いで下支えを行えば、結果的に生産者・消費者・行政の各ステークホルダーの三方一両得になると思います。

## 湛水農業という新たな概念で 直接支払い制度の導入を

しかし、直接支払い制度の対象を単に「水田」とした場合、WTOの農業補助金ルールに抵触する懸念があります。そこで、主食用米だけでなく、米粉・飼料用などの非主食用米、わさびやレンコンも含めた「湛水農業」という新しい概念を考えました。これは、農家への所得補償ではなく、国土・環境保全に効果の高い「湛水農業」の維持を目的に直接支払いを行うもので、EUなど世界的な農政改革の動きも踏まえて提案した

ものです。

また、後継者がいない小規模農家ではなく、持続可能性のある法人あるいは主業農家を対象を限定することで、稲作農家の零細構造を改革できると考えています。しかし、これは決して小規模農家の切り捨てではありません。小規模農家でも、集落営農に加入し法人化すれば、対象となります。また、営農が継続できない高齢者の方も、農業法人や主業農家に農地を貸し出すことにより、地代収入を得ることができそうです。

この直接支払い制度は、農業の構造改革と将来にわたる持続性をもたらす、更に国土・環境保全にもつながるなど、日本のコメ農業にとって画期的な案だと考えています。

消費者・国民も、新たなステークホルダーとして応分の責任を負い、コメ消費拡大に協力するとともに、水田の持つ国土・環境保全の意義を理解し、日本のコメ農業を支援していただきたいと望んでいます。

➡ 農業改革委員会の提言は  
21-22ページに掲載